

## 令和3年度第3回堺市 ICT 戦略推進本部会議 議事要旨

- 1 日時 令和4年1月31日（月） 11:00～12:00
- 2 場所 本館4階 秘書課会議室 他
- 3 議題 **【審議事項】**
  - ・堺市のDX推進
  - ・標準化推進分科会の設置**【報告事項】**
  - ・令和4年度ICT予算案
  - ・デジタル・ディバイドへの取組
  - ・都市OSの活用について

### 4 議事要旨

（市長）

令和4年度予算案の重点項目の一つにDXの推進を掲げており、役所内の「行政DX」だけではなく、民間も含め堺市全体でDXを大きく進めたいという思いがある。ICTの活用が市内事業者、市民の皆様幅広く浸透することで、堺市全体の様々な施策の高機能化・効率化につながる。更には、職員の負担軽減、働き方改革、モチベーション向上にも大きく寄与すると考えており、これらがまさにDXを進めていく目的となる。

「隼より始めよ」という言葉があるが、役所がその姿勢を示さなければ、事業者、市民の皆様へ伝わらないし、広がらない。そこで、私自身がDXの最高責任者CDXO（Chief DX Officer）となり、堺市のDXを全庁的に強い意識を持って進めていくため、先頭に立つ姿勢を示す。

今回の会議では、それぞれの部門で、どうすればDXが浸透するのかを考えながら、協議してもらいたい。

### 【事務局 審議事項説明】

（総務局長）

現在、働き方改革プランの改訂に取り組んでおり、その中でもDXを最大限効果的に取り組むことにより、職員が生き生きとしながら多様な働き方をすることで職員の能力が向上しチームの能力も向上するという、市役所がめざす考えのもと進めている。

職員の意識醸成について、来年度もICTイノベーション推進室とともに研修を行う予定だが、職員に分かりやすく周知することで、これまであまり意識していなかったものが新たな気づきによって取組が進むことも考えられるので、積極的な対応をお願いしたい。

昨年7月からペーパーレス化の取組をしているが、参考資料の「ペーパーレスの取組状況」では7区役所にばらつきがある。各所属長の取組意識やどこまで旗振り役をしているのかによって、大きく結果が変わってくるという分析結果も出ている。ペー

ペーパーレスが可能な部分について改めて見極めをし、推進してもらうことが必要となるのでご協力をお願いしたい。

(市長)

区役所の削減率に差があることを懸念。ペーパーレスの取組は書類のデジタル化であり、DXの第一歩である。ペーパーレスができなければDXは進まない。リーダーは取組状況を詳細に分析し、必ず達成するという意識を常に持つ必要がある。特に削減率が3割を達成していない所属は、直ちに改善に向けた取組を進めてほしい。

(交通政策監)

DXを進めることで、業務の効率化と合わせて、この後説明のある「SakaI-D」の中でデータの統一がされると思うが、どこまでデータを庁内で共有するのか、さらにどういったデータを外に出すのかということは、重要なポイントになる。例えば、富山市は住基台帳データをGIS（地理情報システム）に反映し、より深く踏み込んだ防災計画を考える取組をしている。また、他でも課税台帳データをGISに反映し、建物の状態がわかることで、防災などに使う取組をしている。この二つのデータは個人情報であり単純に活用できる話ではないが、行政が様々な検討をする中で各所管が持つデータを住所やマイナンバーなどで紐付けしながら、限定的な政策検討に活用するといったことも必要となる。

次に、国の標準化システムの取組のように、庁内のシステムも他のシステムから庁内のデータを使うことができれば、政策検討に使える側面や市民が使いやすくなる側面があり、費用が安くなる側面もある。国の標準化で決められている20システム以外にも、目を向けてはどうか。

(ICTイノベーション推進監)

データの共有化はみんなでいかに有効に使っていくかが、大きな方向性としての課題になっている。

(市長)

国でもベース・レジストリ、いわゆる共通データをどのように基盤整備するかの検討が進んでいる。都市OSにて大阪府と連携しながらデータ活用を進める予定であり、実際にどのようなデータを活用するのか、そして対内的・対外的にどこまで共有すべきか等が課題。各局は、「こういうデータがあれば効果的に施策を実施できる」もしくは「予算要求や査定の際にエビデンスになる」等をよく意識してデータ活用を検討してほしい。

**【事務局 報告事項説明】**

(政策調整監)

審議事項にあった「行政 DX 推進」を含めた「堺市の DX 推進」と報告事項の「都市 OS」について、その関係性をもう少し詳しく説明してほしい。

(ICT 推進担当課長)

都市 OS は公民のデータ連携をする基盤、社会インフラである。この都市 OS において、行政データの活用・連携をして、市民サービスを行うためには様々な業務でのデータ活用に向けた行政 DX が前提となる。また、都市 OS は行政 DX を進めてサービスを実施するための基盤として必要不可欠なものと考えている。

都市 OS が民間企業や市民にも活用されデータ連携が広く進むためには、まずは行政側が使用してデータ活用をすることで行政 DX を進めることが必要だと考える。

今回都市 OS として DX を進めるための基盤とも言えるものを作成するので、これを活用しながら市全体の DX を進めていきたい。

(交通政策監)

都市 OS でのサービスアプリ層との関係でいうと、本市の既存アプリもできるだけ「SakaI-D」で連携ができるような形にすることが必要である。また、全庁的にシステムを所管課だけで検討しているように見受けられるが、アプリやシステムを考える場合は、都市 OS に連携することを前提として、ICT イノベーション推進室や政策企画部と協議するというぐらい強くやった方がいいと考えている。

(ICT イノベーション推進監)

交通政策監からご指摘いただいた事柄を、ICT イノベーション推進室も意識をしながら各局にアプローチし、できるだけ都市 OS 上で実施できる形を作りたいと思うので、各局には協力をお願いしたい。

(財政局長)

令和 4 年度は、都市 OS にどういったアプリを載せていくかという検討が本格的になる。ぜひ令和 4 年度当初からしっかり検討してほしい。令和 4 年度予算案の中で環境の取組が先行する予定だが、分野横断的なアプリが可能であれば連携をお願いしたい。

また、堺市が先行して都市 OS の取組を始めていくが、大阪府内の他市町村においても同じような悩みを抱えられているところがあれば広域連携することで良いアプリができ、予算的にもかなり縮減した形になると思う。ぜひ他市との連携というのを取り入れていただきたい。

(市長公室長)

この検討にあたっては、色々なサービスが新しく提供できるということはもちろんあるが、事業としてただオンするのではなく、既存の事業を高度化・高機能化してい

く中で再構築し、コスト面や人的なリソースの面も含めて市政の改革をしていくという姿勢を持ちながら進めることをお願いしたい。

(教育次長)

資料 29 ページ「堺市が都市 OS で実現したいこと」の事務局からの説明では「教育」という言葉が入っていたが、この絵の中には「教育」が入っていない。「教育」については、都市 OS の中でどのような内容を想定しているのか。

(先進事業担当課長)

教育に関しては、子育て分野の中で先行している会津若松市の事例でいうと、住民のオプトインをもらいながら、お住まいの地域の学校情報の配信を受けられるようなサービスや図書館の会員証のようなものを一つの都市 OS の中で実現することも考えられる。

ただ現状は具体的な話が進んでいないため「子育て・福祉」の中に含めている。

(教育次長)

教育には、全国学力学習状況調査をはじめ多くのデータがあり、学力向上のためにも活用しなければいけない。また、いじめなどに関してもデータを活用することで早期発見、早期対応につなげていくことも必要になると思う。教育委員会内や庁内関係部局との間でも様々なデータ活用が考えられるので、都市 OS とどのように連携するのか今後相談していきたい。

(市長)

教育は、ICT 活用を特に進める必要がある分野であると思う。「堺市が都市 OS で実現したいこと」の中に「教育」という枠を設けるべき。

学校現場の教職員にも強く意識してもらい、「やり方を変えるのが面倒」「誰もやっていないからやらない」という発想ではなく「子どもたちのために」、そして「教職員の負荷低減のために」という強い思いを持ってぜひ取り組んでもらいたい。また、都市 OS 以外の内容であっても、どういうことが活用できるのかという発想が必要。

(先進事業担当課長)

「教育」の分野について、早急に協議をして具体的な内容を追加する。

(市長)

ICT イノベーション推進室という部門を立ち上げて 2 年が経過しようとしている。国ではデジタル庁が発足し、いよいよ DX・ICT の活用に向けて具体的な取組が本格化する時期だと考えている。

この間、牧島デジタル大臣をはじめ民間企業の皆様、有識者の方々とも多く意見交換をしてきたが、これまで遅れてきた日本の IT 活用が一気に進みつつあるという空

気を感じている。

私自身も CDX0 を担うことで、デジタル化だけではなくトランスフォーメーション、つまり改革への自らの姿勢を示す。

組織のトップが強く意識をしなければ、成果には表れない。部門の長が意識するからこそ、それぞれの職員も意識するようになり行動に繋がる。それぞれの部門長自身が取組を進め、今進んでいないのであれば、理由を把握し、課題を組織で共有して力を入れて取り組んでほしい。

堺市役所の DX の取組が進まなければ、市内の事業者や市民の皆様にも不利益を生じさせることになる。これを避けることは必須として、さらには全国の DX の取組を先頭に立って引っ張っていきたい。取組が進み始めているこの時期に力を入れて先行することで、堺市の方式がスタンダードとなり、これからの施策の効率化・高機能化に大きく寄与すると考えている。堺市として DX を全庁的に進めていく。